

(様式 2)

議員行政視察報告書

議員名	高橋 紀博
視察地	福岡県北九州市
視察年月日	令和 7 年 1 月 15 日 (水)

視察内容（目的・具体的な内容・成果等）

わかぞのインクルーシブ・コミュニティ構想について

事業内容について

わかぞのインクルーシブ・コミュニティ構想とは、北九州市小倉南区若園地区に展開する、障害者と健常者、子どもから高齢者までがともに暮らすインクルーシブ・コミュニティを核とした新しいまちづくり事業。

小倉南区若園地区は、小倉南区の行政の中心であり、区役所をはじめ医療、教育、福祉が集中する地域。市立幼稚園から市立大学があり、国立病院機構医療センターや医療と福祉の両方の機能を持つ北九州市立総合療養センターが立地されているため、若園地区は、高齢者や子育て世代だけでなく、特に障害者にとって、最も住みたい街の一つと紹介されています。

今回、事業の内容を説明してくれた方は、北九州市立大学院 2 年生の小野瑠夏さん。小野さんは、わかぞのインクルーシブ・コミュニティ (WinC) 構想運営委員会の代表であります。

事業の経緯と経過

この構想が立ち上がったきっかけは、今から 10 数年前、地域のうどん屋さんに若園地区が元気になるような何かをしようと、近所の人たちが 1,000 円を手に集まって飲み会が始まり、毎月 8 日に集まるエイト会という会が行われるようになった。立ち上げた当初はいろんな意見で盛り上がるが、具体的な意見にはまとまらず、ただ時間が過ぎるだけの飲み会に変わって行き、40, 50, 60 歳代の大人だけで考えても何も出てこないと、北九州市立大学に相談をしてみたところ、はじめは断られたが、文化人類学を研究する竹川教授が、面白そうだと参加するようになり、大学生がメンバーとしてエイト会に参加するようになりました。

そこで、当時大学生だった小野さんを中心とする学生から提案されたのが、駅から図

書館までの1km程の一本道を歩くタウンパレード。地域の大人们は理解することができなかつたが、2019年から構想を開始し、コロナの影響もあって、2021年4月「わかぞのタウンパレード」を実施したところ、大変な盛り上りとなり、翌年翌々年と回を重ねることとなつた。

2024年度（4回目）からは「北九州タウンパレード」に発展するイベントに成長し、当初200名ほどの参加者でしたが1500人規模のパレードになりました。

地域住民との関わりについて

何故、集まってただ歩くだけから始まつたパレードが大きなイベントに発展したのか、大学生が考えた構想のコンセプトが素晴らしいと評価されています。その思いは、報告をしてくれた小野さんの言葉に表れているのでそれを紹介します。

「この地域には、行政をはじめとするさまざまな施設が集中しているが、それをつなげる仕組みを作ろうと考え、ともに生きるというのをテーマに考えました。

大学生が何かしてくれるという期待があったと思うが、私たちは、地域の人たちがやらなければやらない。知恵や実行力といったやれるところはやるけど、本当の舵取りは地域の人。

療育センターに入所している方とかが外に出る機会が少なく、そういう人たちを巻き込みながら何かをしたいと考えたのが歩くこと。歩ける人は自分で歩き、歩けない人は誰かが支えて、それぞれが参加者の一人とし、地域でともに暮らす存在として一緒に参加しやすいもつともハードルの低いことだと思った。若園全体がみんなで歩きながら、通りすがりの人も参加出来る地域に開かれたイベントという感じ。

やってみると、高齢者施設の方達が道路に椅子を並べ、旗などを振って見守ってくれた。コロナで外に出られない療育センターの方たちは窓から手を振り、歩いている人は手を振り返す。そういう参加もある。

レインボーパレードと比較されるが、権利を主張することと間違えられないようにするために、障害者のためといった表現はしなかつた。

仮装は思い思いの姿で、好きな格好で自分の個性をみんなにアピールするということから大事だと思ったが、ハロウィンと間違えられないように気をつけていた。

普通に生活している人、入所している人がパレードに参加することでお互いを理解できるようになった。障害のある人と関わる機会がなかった高校生が、パレードをきっかけにその存在に気づき、知ろうとする動きに繋がつたことは、一番感じている効果。現

在は、高校生や障害のある方も運営委員として参加し、対等に意見を出し合いながら進めている。互いを尊重しあい、妥協点を出し合いながら意見を構築していくと、その人の個性みたいなところが見えてくる。大学生とか障害者という枠ではなく、個人に目がいくようになる。ちなみに、現在、エイト会はただの飲み会に戻り、若園地域をもっとワクワクさせる会「若ワク会」と運営委員会が毎月集まり、次のパレードを準備している」

自治体との連携

小倉区役所コミュニティ支援課の課長が言うには、行政は、当初からこのイベントに全く関わっていない。しかし、ともに暮らす街というコンセプトが、とても素晴らしい、言い換えれば、持続可能な社会を作っていくと置き換えられるとして、コミュニティ支援課が関わるようになったとのこと。また、課長の個人的な意見として、「行政は、正直インクルーシブを理解していない。いまだにインクルーシブは教育委員会と保健福祉がやっている。地方・地域社会が衰退していく中で、持続可能性に対しどのような挑戦をしていかなければならないのかを考えたとき、このように一見わかりづらいが実態として深いところに凄いものがあるといったところへの行政のまなざしがないことに問題を感じている。行政としてこのイベントに対し直接的な支援はしていないが、まずは理解し共に行動することでこのイベントの中にある素晴らしいけれど深くわかりにくいコンセプトをどのように表現していくかというのをお手伝いしようというのが今の行政の関わりです」とのことでした。

所 見

北九州と言えば、大都市といったイメージを持つが、若園地区においては、正直、そこまで都会という感じではなかった。

その地域に住む住民が将来に不安を抱き、そこに、地元の大学生たちが知恵を出し、その大学生たちの考えに大人達が向き合って、地域を活性化するうねりを作り上げた。

この構想は、将来、国からの特区指定を受けて、地域にある施設等を完全バリアフリーにすることを目指しているとのこと。こういった取組みが広がって、社会にもっとインクルーシブに対する理解が広がることに期待します。

本市においても、中心市街地の活性化等市民が主体となって進める取組みに、様々な考え方を寄せ合いながら、にぎわいづくりの取組みを実施している。駅前エリアにおいて

は、昔ほどのにぎわいは失われているのは事実ではあるが、道内 179 市町村の中では、札幌に次ぐにぎわいを維持しております。今後も、買物公園のみならず、北彩都ガーデンといった、世界に誇れる環境を強みとして、まだまだ、やれることはあるということを広く共有しながら、多くの皆さんと関わりを深めて、まちの活性化に努めて参ります。

インクルーシブという言葉を余り理解しないで始めたという小野さんが、わかつのインクルーシブ・コミュニティ構想を「WinC 構想」ういんく構想と表現しているのがとても良かったです。

(様式 2)

議員行政視察報告書

議員名	高橋 紀博
視察地	神奈川県海老名市
視察年月日	令和 7 年 1 月 16 日 (木)

視察内容（目的・具体的な内容・成果等）

インクルーシブ教育について

視察内容

海老名市は、令和 6 年度から神奈川県教育委員会と「インクルーシブ教育の更なる推進に向けた連携と協力に関する協定書」による協定を締結し、「フルインクルーシブ教育推進市町村」としての指定を受け、海老名市の全小中学校 19 校で「全ての子どもたちが地域の小中学校に通い、同じ場で共に学び共に育つことができる環境を実現することを目的とする、フルインクルーシブ教育」の実践に、取組んでいる。

海老名市におけるフルインクルーシブ教育の進め方について視察を行った。

海老名市がめざす教育

【教育大綱】

誰ひとり取り残さない教育の実現を目指す

【目指す姿の策定】

海老名市のすべての子どもが、小学校、中学校でともに学べる環境の実現

海老名市のフルインクルーシブ教育の進め方については、対話を通じ一緒に考えていく対話の場を重視し、市民との対話の場、障害者団体との対話の場、不登校支援団体との対話の場、学校・教職員との対話の場、講師による対話の場とする市民学習会、更には、インターネットを通じたオンラインによる対話の場等を重ね、行政から一方的に押しつけるのではなく、様々な人たちの思いや考えを汲み取りながら、令和 10 年を目標に取組みを進めています。

また、神奈川県と協同して、県の教育長と教育機関、様々な支援学校の校長と海老名市教育委員会による推進会議体を立ち上げ、調査研究部会を設置し、方向性を示しながら県との連携を図っている。

他に、市独自の会議体として、保護者と学校長・学校教育支援コーディネーターによ

る会議体も立ち上げて様々な協議を行っている。

対話の場を開催してきたことによる成果

市民、保護者、支援学校の教員ならびに支援学校へ通う子どもの保護者、関係する団体、19校全ての小・中学校において対話の場を重ねて、目指すフルインクルーシブ教育の方向性などを説明し、意見交換などを行ってきた。

そこには、不安や懸念、大丈夫か？という声、学校現場で人員不足の中でできるのかという意見や、全ての子どもたちが一緒に居ることはあたりまえ、子どもたちもそういう理解のもとで大人になって欲しいといった期待する声もあり、学校現場が大変だといったことを理解されている方から、現場の中で協力させて欲しいといった声も多く寄せられている。

今年度から始めたので、何か大きく変わったというものはないが、対話の場を通じて、今後さらに研究していくテーマが、「みんなで目指す」「みんなで支える」「みんなで見直す」「みんなで整える」といった大きく4つの柱にまとめられ、みんなで進めて行くという方向性が示された。

これをやれば、フルインクルーシブになるといった答えはなく、子どもたちの学びの保障をしっかりとと考え、全ての子どもたちが色々なことに参加することを前提に、安心して過ごせる学校とはどういった学校なのか一緒に考えていく取組みを進めて行くことが大切である。

所 見

海老名市には、小学校が13校、中学校が6校あり、そこに、介助員が74名、医療的ケア児を支援する介護介助員11名、教員免許を持つ補助指導員21名が配置され、他に、不登校児童・生徒が一日過ごせる場所として、スペシャルサポートルームをそれぞれに設置し、小学校22名、中学校時代20名の支援員が配置されている。

この支援体制を見るだけで、子どもたちに向き合う姿勢が本市とは大きく違うことが窺える。特に、21名配置されている教員免許を持つ補助指導員の配置については、市の持ち出しによる単独のものであるとのこと。本市においては、免許を持つ教育指導ができるサポートを臨む教員からの声は上がっているが、介助員ですら満足に充当されていない状況にある。

また、海老名市の教育委員会は、教育長自らが先頭に立って、フルインクルーシブ教

育を進めており、教育長からよく話されるのが、神奈川県で起きた「相模原障害者施設殺傷事件（やまゆり園事件）」のこと。ああいう事件を起こしてしまう加害者となる人はどういう人生、生き様で、心の中にそういう気持ちを持ったのか、それを突き詰めて考えていくと、幼稚園で一緒に学んでいた子が、小学校で支援級だと分離されていく中で、自分とあいは違うという意識が、知らず知らずのうちに心の中に生まれてきちゃうのではないか、そういう怖さみたいなものも教育長は話をされ、やはり、社会が共生していくかなくてはいけない、学校が、分離ではなく共生する場であるべきであろうという思いがあるということを対話の場でよく話されているとのこと。その理念は、神奈川県と一致しており、県の教育委員会の中にインクルーシブ推進課が独立して設置されていて、そこと、海老名市教育委員会は協同で取組みを進めている。

就学に関しては、子どもの意見や親の意向と、行政の決定の権限をどうすりあわせていくのかという課題がある。本市においては、最終的に教育委員会の決定に、不承諾としながら普通学級へ通うといった実態があるが、海老名市においては、そもそも不承諾となるケースはないとのこと。基本的に、親が決めた意向で就学するすべを考えるのがスタートとなる。保護者の意向と違う判断をすることは海老名市にはないと回答に、私は、声を失ってしまった。

そのことは、フルインクルーシブ教育の取組みとは関係なく、以前から、考え方とされている。海老名市教育委員会は、かなり前に、就学指導委員会という名称を教育支援委員会に改め、就学指導という表現は、教育委員会が決定するような感じになるといったことから就学指導という考えを持っていない。教育支援のための委員会でその子に一番合う場をみんなで考えるというスタンスで進められてきており、今後は、その一番合った場が地域の学校であればいいという思いが示されました。

学校は「社会を学ぶ場」と位置付ける海老名市教育委員会の取組みには、教育長のフルインクルーシブ教育に対する熱い思いがものすごく込められており、その思いが海老名市全体に広がっていっていると強く感じた。

市長公約にインクルーシブ教育の推進を掲げる本市の教育部局には、ここまで熱い思いは感じられない。真剣にインクルーシブ教育を推進する姿勢を見せて頂きたい。海老名市の今後の取組みに期待をし、報告とする。

(様式2)

議員行政視察報告書

議員名	高橋 紀博
視察地	神奈川県藤沢市
視察年月日	令和7年1月17日(金)

視察内容(目的・具体的な内容・成果等)

藤沢市の支援教育について

藤沢市の教育支援の特徴

藤沢市では、子どもたちが、ともに学びともに育つ学校教育を目指し、藤沢市の支援教育を推進している。

藤沢市立学校に在籍する児童生徒は、小学校35校 22,950人、中学校19校 10,678人、特別支援学校1校 160名となっている。

藤沢市の支援教育は、文部科学省の「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進」に基づき、一人ひとりの教育的ニーズに合わせた学習環境を整えている。

小・中学校における支援員の配置体制については、校内支援の要であるコーディネーターを中心に、藤沢市の学校教育相談センターに所属するスクールカウンセラーならびにスクールソーシャルワーカーが相談支援を行い、個別の支援を必要とする児童生徒に対する支援を行うための介助員(有償ボランティア)を派遣し、医療的ケアを必要とする児童生徒に対する学校看護師、小学校1年生に対する新入生サポート講師、特別な教育的配慮を必要とする児童生徒に対する特別支援教育非常勤講師、外国につながりのある児童生徒に対する日本語指導員といった様々な人的・環境資源を活用し校内支援体制を整えている。

また、小・中学校の障がいの児童生徒の教育について、特別支援学校の相談担当教員が小・中学校に出向き、教員への支援を行っている。

不登校児童・生徒への支援については、学校に登校することのみを目的とせず、全ての子どもたちの社会的自立に向けて、相談支援教室の運営や、フリースクールの情報交換会を行うとともに、不登校生との卒業後の学びの場となるよう、相模原市立の夜間中学に入学できる広域的な仕組みに参加している。

不登校児童・生徒の学び場については、校内の別室等において、児童・生徒一人ひと

りに合ったきめ細かな学習指導や、指導をより充実させるため、学習指導員の配置を行っている。

事業の課題

連続性のある「多様な学び場」としての特別な教育の場の機能をより充実させることが課題の一つとなっており、特別支援学級については、積極的に設置を進めているものの、地域によっては過大規模により、普通教室も不足している状況にある。

また、特別支援教育の専門性を持った教員の人材育成も急務となっている。

二つ目の課題としては、通常の学級における個別の教育的ニーズに応えるための支援教育を充実させること。

全ての子どもたちの多様な教育ニーズに対応するため、全ての教員が支援教育への理解を高め、指導力を向上させることが必要とされる。それと同時に、特別な支援が必要な子どもたちに対応するために、専門的人材との連携をより進める必要もあると考える。

就学に関する保護者との関わり

就学相談で幾度も相談を重ね、就学支援委員会で審議をしたうえで、こういう学びの場が良いのではないですかと提示し、最終的には保護者が決める。その中で、色々な学びの場の情報を提供し、見学もしながら、どのようにすれば、子どもが安心して安全に楽しく学校生活を送れるのかということを、よくよく相談を重ねていくので、最初からだめですといったことは一切なく、そこから合意形成を図っていく。就学した後も、相談を重ねながら、保護者なり本人にとってどういう学びの場が良いのか一緒に考えていくという形で行っている。

最初の判断の固定ではなく、子どもの成長の状況や発達の状況に応じて相談は可能ということを示しながらやっている。

小学校の間に、通常学級から少人数学級へ転籍することもあり、その反対に、中学校へ進学する手前の高学年の時に通常学級に移ってから、中学校へ進学するなど、色々な子どもがいるので、どういう場が合っているのか選ぶことができるために、特別支援学級の全校設置に取組んでいる。

学校の中で、必要に応じた学べる場を設置していくのが一番と考える。通常の学級に在籍しながら、通級指導教室に通えるようにとか、保護者や本人のニーズも、この時間

は、専門的な先生の教育を受けたいというニーズも高い。通常学級に在籍していても、特別支援学級等で、将来を見据えた日常の身辺とか社会的自立をするための力を付けていきたいというニーズもあるので、どちらかに一極集中するのではなく、多様な学びの場を選べるような形を大切にし、そこを充実させることでインクルーシブ教育の充実に繋がると藤沢市は考えている。

また、教員も色々な知識とか状況を提供できる力を付けていかなくてはいけない。教員も経験がなければ戸惑ってしまうので、発達面や心理面といったところを補えるようなアドバイスができる人材も必要であり、教員達も支えていけるシステムを構築することで、保護者や本人の願いを叶えてあげることができるといった考えをもって取組んでいる。

教育の部分だけでできることは限られているので、先生達には、自分たちだけで悩まずに、色々な連携をつなげるスクールソーシャルワーカー等といった市が持っている資源も活用するように発信しながら、教育委員会としての藤沢市の支援教育を整えていく。

所 見

藤沢市の支援教育は、文部科学省の考え方と一致して進められていることから、フルインクルーシブ教育ではなく、インクルーシブ教育システムにおける教育を進めていることであったが、障がいのあるなしに応じて、特別支援学校や特別支援学級に児童生徒を分離させて教育を行うということではなく、一人ひとりのニーズに合う教育の場を提供し、成長に伴って進める支援教育を行っているということを理解した。

特別支援学級の全校設置を目指す目的も、保護者や本人が支援教育の形を全ての学校において選択することができるようにするためという、本人・保護者の意向に沿った形で対応することを重視している。

同じ神奈川県内において、全ての小・中学校をフルインクルーシブ教育とすることを目的として進める海老名市とは進め方が違うが、児童・生徒それぞれが持つ多様性に向き合いながら、「ともに学びともに育つ」教育を目指していることは共通しており、どちらが正しいということでもない。

本市におけるインクルーシブ教育の推進においても、様々な多様性にしっかりと向き合い、本人や保護者の意向を否定することなく、本人のみならず保護者も安心して教育を受けられるよう、教育委員会は努めていく必要があるということを改めて認識

することができた。